

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	地域福祉の推進			総合計画コード	241
部名	福祉部	主管課名	福祉課	主管課部課コード	040100
関連部課名	福祉部(障害福祉課、保育課)、健康づくり部(長寿はつらつ課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	人と人との交流によって、わけ隔てなく必要な福祉サービスを受けながら、市民が地域でともに生きることが出来るまちづくりが図られる。				
施策概要	地域におけるボランティアの掘りおこしや参加の促進などを支援するほか、様々な地域福祉の担い手の育成やネットワーク化を進める。また、高齢者、障害のある人や子どもにも適正な福祉サービスを提供していく。				
個別計画 関連計画	計画名称	第3期地域福祉計画	計画期間	H 28 年度	~ H 32 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会に対し、事務局職員への人件費及び心配ごと相談事業への補助金並びに遺族会補助金を交付した。</li> <li>民生委員児童委員協議会に補助金を交付し、活動の支援を行った。また、民生委員児童委員に対し、必要な知識を習得するため、定例会での研修会及び事例研究会並びに専門家を招いての合同研修会を実施した。</li> <li>民間の保育園等の運営改善等を図るため補助金を交付した。</li> <li>市民後見人等の人材育成・活用を図るための研修を関係課と共同で開催した。</li> </ul>					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	火災、豪雨による床上浸水被害世帯に対して見舞金を支払った。				
	子育てがしやすいまち	民間の保育園等の運営改善等を図るため補助金を交付した。				
	つながりのある元気なまち	朝霞市における地域福祉の課題に対して、市民・地域福祉団体・行政の3者でどのように解決を図るか、話し合いを行い、地域福祉の施策の推進を図った。				
	自然・環境に恵まれたまち	総合福祉センターの屋上に太陽光発電設備を設置して、環境を考慮した施設利用の推進を図りつつ。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		303,020	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 民生委員・児童委員の活動状況 (説明) 民生委員・児童委員の活動する延べ日数	日	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
		14,000	—	—	—	—
② 市民団体への補助金交付件数 (説明) 補助金の交付対象となる地域保健福祉の活動を行う団体数	件	24	24	24	24	24
		20	—	—	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 社会福祉協議会への人件費並びに事業費の補助を通して、同協議会の活動を促進することができた。総合福祉センターの指定管理者(社会福祉協議会)を更新することで、安定した福祉サービスの提供が図れた。 民生委員・児童委員の活動費を補助することによって、毎月の定例会や合同研修会が開催され、同委員が必要な知識を習得し、活動の向上を図ることができた。今後については民生委員の欠員の充足に努める。市民団体へ健康福祉事業の補助を行うことで、地域福祉の推進が図れた。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 地域福祉を推進する上で、中心的な役割を担っている社会福祉協議会は、市の福祉施設の運営や福祉事業を行うと共に、ボランティア育成など、地域福祉の課題に取り組んでおり、その必要性が高まるものと考えられる。 民生委員・児童委員は、少子高齢化の進展と共に、相談や見守り活動の需要が増えるものと考えられる。高齢者や障害のある人などが、地域社会で自立して生活するために権利擁護の確保が必要であると考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 身近な地域で互いに協力し、助け合う地域福祉のまちづくりが行われるためには、中心的な役割を担う社会福祉協議会との連携や民生委員・児童委員の協力は不可欠である。また、市民の意識の向上や交流・ネットワーク化を促進し、地域コミュニティと行政を結んでいく、支え合いの仕組みの構築が必要である。

### 4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 地域福祉の推進には、子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、全ての人が、住み慣れた家庭や地域の中で、安心してその人らしい自立した日常生活を送ることができるように、地域住民、社会福祉事業者、ボランティア、NPO法人、行政等が協働し、「共に生きる社会づくり」を進めていく。 高齢者、障害のある人や子どもに適正な福祉サービスを提供する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)	有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
			H27決算	H28決算見込		
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
計(単位:千円)				—	—	—
<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【地域福祉計画推進委員会】地域福祉計画に掲載している課題の中から、平成28年度は「地域防災における避難行動要支援者のサポート」について検討した。 【外部評価委員会】市の支援を最も必要としている市民に対し、適切な支援がされるよう、アンケート以外にも社会的弱者に対する状況把握が必要である。直接訪ねて行くような実態調査を、意識的、積極的に進めてほしい。(安全・安心なまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	社会福祉協議会や民生委員・児童委員、地域の福祉施設をはじめとした社会福祉関係者が協働し、連携する中で、地域福祉の推進役として果たす役割は重要である。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	地域福祉の推進			総合計画コード	241
部名	福祉部	主管課名	福祉課	主管課部課コード	040100
関連部課名	福祉部(障害福祉課、保育課)、健康づくり部(長寿はつらつ課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 民生委員児童委員活動事業	27,685	27,196	5	5	現状のまま
	2 地域福祉計画推進事業	3,107	4,157	5	5	現状のまま
	3 社会福祉増進事業	129,754	152,882	5	5	現状のまま
	4 総合福祉センター管理運営事業	154,622	115,683	5	5	現状のまま
	5 災害救助事業	1,229	2,369	5	5	現状のまま
	6 災害援護資金貸付事業	1,099	733	5	5	現状のまま
	7 障害者生活支援事業	—	—	5	5	現状のまま
	8 高齢者自立生活支援事業	—	—	5	5	現状のまま
	9 保育園運営事業	—	—	5	5	現状のまま
	10 子ども・子育て支援事業	—	—	5	5	現状のまま
	11 放課後児童クラブ運営事業	—	—	5	5	現状のまま
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	317,496	303,020	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性